

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月27日
【事業年度】	第52期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 野々山 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	23,199,256	34,928,078	40,265,283	41,208,919	53,617,893
経常利益又は経常損失() (千円)	131,786	872,579	916,643	2,905,339	6,470,327
当期純利益又は当期純損失() (千円)	205,730	1,299,228	440,009	3,322,262	4,624,878
包括利益 (千円)	-	-	67,641	4,196,227	6,507,646
純資産額 (千円)	28,654,238	26,372,821	26,440,399	30,554,968	36,931,960
総資産額 (千円)	36,560,008	42,743,340	46,633,281	51,051,382	52,472,366
1株当たり純資産額 (円)	1,754.48	1,614.80	1,618.95	1,870.88	2,261.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	12.73	79.55	26.94	203.42	283.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	61.7	56.7	59.9	70.4
自己資本利益率 (%)	-	-	1.7	11.7	13.7
株価収益率 (倍)	-	-	28.5	8.5	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,482,248	2,795,355	2,880,320	2,252,589	8,207,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,600	179,466	234,652	303,421	386,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,474,015	871,659	1,530,865	1,142,588	1,488,109
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,035,692	8,717,778	6,657,731	3,287,593	9,139,378
従業員数 (人)	650	661	683	674	726

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 第48期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	12,313,117	28,639,569	36,715,765	39,291,600	46,933,248
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,072,858	1,788,312	539,714	3,344,880	6,096,008
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	701,858	2,946,608	295,699	4,162,465	4,111,876
資本金 (千円)	3,632,948	3,632,948	3,632,948	3,632,948	3,632,948
発行済株式総数 (株)	16,333,000	16,333,000	16,333,000	16,333,000	16,333,000
純資産額 (千円)	23,473,420	20,531,393	20,820,526	24,918,779	28,907,235
総資産額 (千円)	28,717,863	28,755,379	32,558,652	35,550,972	42,656,649
1株当たり純資産額 (円)	1,437.27	1,257.13	1,274.84	1,525.78	1,769.99
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00	8.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	43.42	180.42	18.11	254.87	251.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	71.4	63.9	70.1	67.8
自己資本利益率 (%)	-	-	1.4	18.2	15.3
株価収益率 (倍)	-	-	42.4	6.7	11.2
配当性向 (%)	-	-	27.6	3.1	6.4
従業員数 (人)	426	427	425	431	445

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 第48期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金 3 百万円で設立し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年 9月	ミニショベルを開発し生産を開始。
昭和47年 1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年 5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現・ヤンマー株式会社）へのミニショベルのOEM生産（現在はクローラーキャリアのOEM生産）を開始。
昭和51年 3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年 9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年 1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年 2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.(現・連結子会社)を設立。
昭和56年 1月	ミニショベルのシリーズ完成（1～5トン）。
昭和59年 4月	長野県埴科郡戸倉町（現・長野県千曲市）に戸倉工場を新設。
昭和61年 9月	クローラーローダーを開発し生産を開始。
昭和63年 3月	株式会社神戸製鋼所（現・コベルコ建機株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始（平成5年12月まで）。
平成7年 3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H（現GP GUNTER PAPENBURG AG）と油圧ショベル（ホイール式）の共同生産を開始。
平成8年10月	英国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成10年 5月	ISO9001認証取得（ショベル、クローラーキャリアの設計及び製造）。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年 5月	ISO9001認証取得範囲の拡大（ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計及び製造）。
平成12年 5月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成14年 3月	米国GEHL CompanyへのクローラーローダーのOEM生産を開始。（平成23年2月まで）
平成14年12月	株式を日本証券業協会（JASDAQ）に登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年 4月	中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成21年 4月	豊田通商株式会社と資本業務提携。（平成26年4月まで）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成26年2月期において当社グループの売上高のうち99.0%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。

なお、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3
セグメント

セグメント	当社グループ
日本	当社（製造・販売会社）
米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（販売会社）
英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（販売会社）
フランス	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（販売会社）
中国	竹内工程機械（青島）有限公司（製造・販売会社）

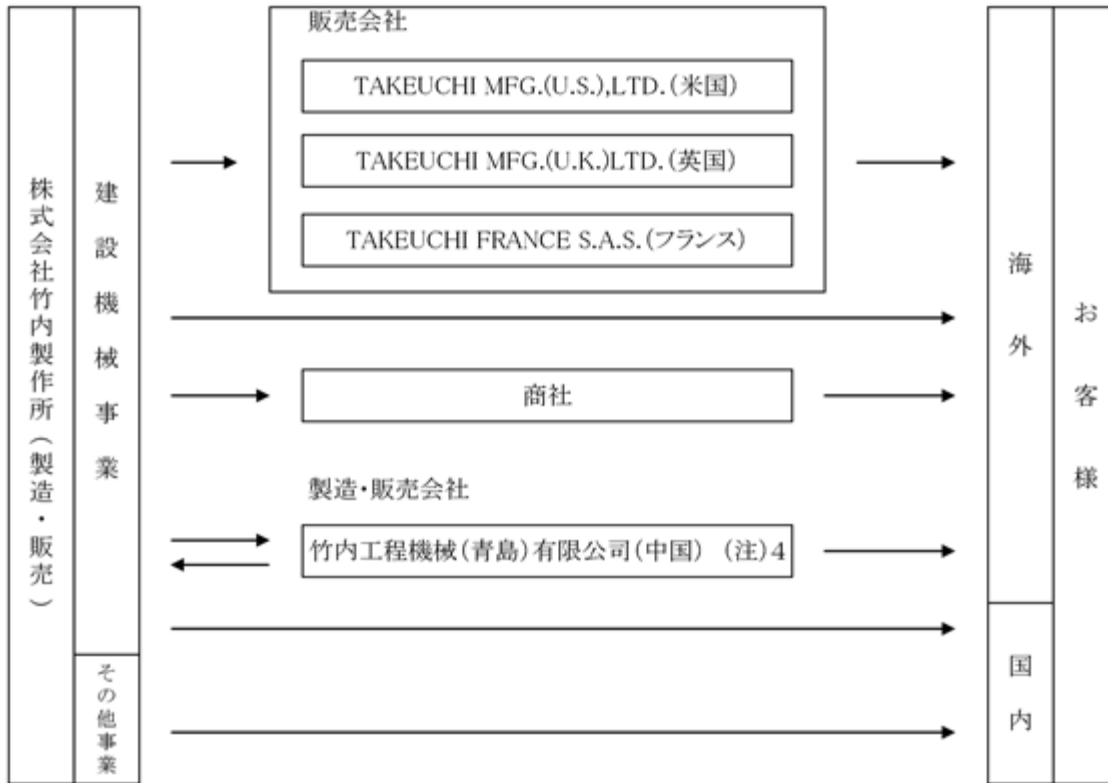
(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

セグメント

セグメント	当社グループ
日本	当社（製造・販売会社）

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であり、竹内工程機械(青島)有限公司から当社への流れは、現地で生産した部品の供給です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)1、2	米国 ジョージア州 ペンダーグラス	2,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (注)1、3	英国 ランカシャー州 ロチデイル	1,100,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス バルドワーズ サントワン・ ローモンヌ	2,280,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
竹内工程機械(青 島)有限公司 (注)1	中国 山東省青島市	16,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から生産用部品の供給を行な っております。 当社から技術供与契約に基づく技術 供与を行なっております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
3. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の英国セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	445
米国	61
英国	21
フランス	17
中国	182
合計	726

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	445	40.02	11.85	4,959

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の経済は、米国におきましては、雇用環境の改善による賃金の上昇や量的緩和政策による金利の低下などにより、住宅市場や消費が自立的な回復過程をたどり、景気は総じて底堅く推移いたしました。欧州におきましては、債務問題に端を発した長期にわたる景気後退局面から抜け出せずにいましたが、2013年半ばから内需が下げ止まり消費や投資が回復し始めたことで、緩やかに景気が持ち直し始めました。

このような環境の中で当社グループは、米国におきましては、販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度と比較して増加しました。一方、欧州におきましてはミニショベルの販売台数は増加、油圧ショベルについては微減となり、合計での当連結会計年度の販売台数は増加しました。

この結果、当連結会計年度の販売台数は米国を中心に増加し、売上高は536億1千7百万円(前連結会計年度比30.1%増加)になりました。

利益面につきましては、売上高の増加、コストダウン及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は44億3千6百万円(前連結会計年度比215.7%増加)となりました。経常利益は、19億4百万円の為替差益の発生などにより64億7千万円(前連結会計年度比122.7%増加)、当期純利益は、税金費用を18億4千7百万円計上したことにより46億2千4百万円(前連結会計年度比39.2%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が増加したことなどにより、売上高は196億1千6百万円(前連結会計年度比3.9%増加)となりました。セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより54億1千万円(前連結会計年度比145.1%増加)となりました。

2. 米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は231億6千3百万円(前連結会計年度比69.5%増加)、セグメント利益は、7億4千1百万円(前連結会計年度比11.8%増加)となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことと円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は54億1千1百万円(前連結会計年度比31.2%増加)、セグメント利益は1億9千7百万円(前連結会計年度比29.8%増加)となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベルの販売台数が増加したことと円安でユーロ売上の円換算額が増加したことにより、売上高は28億6千8百万円(前連結会計年度比33.9%増加)、セグメント利益は2千7百万円(前連結会計年度は、3千万円のセグメント損失)となりました。

5. 中国

中国では、中国国内の販売台数は減少しましたが東南アジア向けショベルの輸出が増加したことと円安で人民元売上の円換算額が増加したことにより、売上高は25億5千8百万円(前連結会計年度比6.9%増加)、セグメント損失は7千7百万円(前連結会計年度は、4億6千3百万円のセグメント損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少額や短期借入金の純減少額などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及びたな卸資産の減少額などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ58億5千1百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は91億3千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は82億7百万円(前連結会計年度は、22億5千2百万円の支出)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額91億1千7百万円(前連結会計年度比80億2千1百万円増加)などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益64億7千2百万円(前連結会計年度比36億9千1百万円増加)、売上債権の減少額84億1百万円(前連結会計年度は、23億6千5百万円の増加額)、たな卸資産の減少額16億8千3百万円(前連結会計年度は、24億6千9百万円の増加額)などの収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は3億8千6百万円(前連結会計年度比8千3百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入4億円(前連結会計年度比3億9千6百万円増加)などの収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億1百万円(前連結会計年度比6千3百万円増加)、無形固定資産の取得による支出3億6千3百万円(前連結会計年度比2億7千7百万円増加)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は14億8千8百万円(前連結会計年度比3億4千5百万円増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額13億4千5百万円(前連結会計年度比2億9千1百万円増加)などの支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	50,751,014	19.7
中国(千円)	3,018,525	12.8
合計(千円)	53,769,539	19.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	19,831,457	18.8	3,658,755	6.2
米国	26,902,374	77.9	8,363,072	80.9
英国	6,355,064	167.4	1,176,457	406.0
フランス	3,159,554	30.3	827,015	54.4
中国	2,558,738	6.9	-	-
合計	58,807,189	50.7	14,025,301	58.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,616,273	3.9
米国(千円)	23,163,598	69.5
英国(千円)	5,411,103	31.2
フランス(千円)	2,868,180	33.9
中国(千円)	2,558,738	6.9
合計(千円)	53,617,893	30.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	8,256,204	20.0	7,501,271	14.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、競争力のある新機種及びモデルチェンジ機の開発と出力帯別の規制に合わせた第4次排気ガス規制への対応を行います。

新興国市場の開拓

東南アジア、中東、南米、アフリカの市場開拓を行います。

生産性向上

工場の作業時間の短縮、機械稼働率の向上、内作取り込みによる付加価値増加により生産性向上を図ります。

業務の標準化及びITの再構築

業務の標準化を行った上でITの再構築を行い、業務の効率化と見える化を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は95%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合もあります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、それらの環境規制に適應していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から平成16年10月31日まで以降1年毎の自動更新

(2) 資本業務提携契約

会社名	相手方		資本提携の内容	業務提携の内容	契約期間
	名称	国名			
当社	豊田通商株式会社	日本	当社普通株式の第三者割当増資の引受け	両社の建設機械事業の発展・拡大を目的として、新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を共同で行う。	平成21年4月15日から平成26年4月14日まで

(注) 豊田通商株式会社との資本業務提携契約は平成26年4月14日で契約期間が満了いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心かつ成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を行っております。

これら当社グループの研究開発活動は、その全てを当社(日本セグメント)が行っており、当連結会計年度における研究開発費は、5億3千1百万円となっております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

掘削機械

ミニショベル・油圧ショベルについて前連結会計年度に引続き新製品の開発及び改良に取り組みました。

研究成果は、9.5トンクラスのホイール式油圧ショベル及び1.5トンクラスの後方小旋回機の新製品の生産・販売を開始しました。また、1.5トンクラスのミニショベルのモデルチェンジを行い生産・販売を開始しました。

建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーローダーについて、改良を行いました。

研究成果は、主に北米向けにモデルチェンジを行い生産・販売を開始しました。

(2) その他事業

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して15億4千7百万円増加し、445億7千4百万円となりました。これは主に、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行うようになったことから受取手形及び売掛金が61億8千9百万円減少しましたが、現金及び預金が59億3千3百万円増加及び繰延税金資産(流動)が11億2千7百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少し78億9千8百万円となりました。これは主に、当社のシステム導入により無形固定資産が4億2千1百万円増加しましたが、繰延税金資産(固定)が4億8千7百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ49億6千1百万円減少し、148億7千4百万円となりました。これは主に、未払法人税等が18億8千2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少と同じ理由により支払手形及び買掛金が57億1千3百万円減少及び短期借入金が13億9百万円減少したことなどによるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し6億6千5百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が1千6百万円増加したことなどによるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ63億7千6百万円増加し、369億3千1百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が44億9千4百万円増加及び為替換算調整勘定が18億7千5百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの販売台数は、米国では販売促進を強化したことや景気回復基調の中で需要が増加したことにより、前連結会計年度と比較して増加しました。これにより北米市場への売上高は、95億1千4百万円増加し、231億3千9百万円(前連結会計年度比69.8%増加)となりました。欧州市場では緩やかな景気回復による需要の増加や円安でポンド売上やユーロ売上の円換算額が増加したことにより、売上高は20億7千万円増加し、236億9百万円(前連結会計年度比9.6%増加)となりました。アジア市場におきましては東南アジア向けショベルの輸出が増加したことと円安で人民元売上の円換算額が増加したことにより売上高は1億3千万円増加し、25億8千6百万円(前連結会計年度比5.3%増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、124億8百万円増加し536億1千7百万円(前連結会計年度比30.1%増加)となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、35億8千6百万円増加し100億6千万円(前連結会計年度比55.4%増加)となりました。これは主に北米を中心に販売台数が増加し売上高が増加したことと、原価低減活動や円安で売上総利益率が3.1ポイント改善し18.8%となったことなどによるものです。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5億5千5百万円増加し56億2千4百万円(前連結会計年度比11.0%増加)となりました。これは主に生産及び販売台数増加に伴い、製品保証引当金繰入額が4億7千万円(前連結会計年度比232.3%増加)、運搬費が15億9百万円(前連結会計年度比14.8%増加)、及び給料及び手当が13億2千9百万円(前連結会計年度比21.4%増加)発生したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、30億3千1百万円増加し44億3千6百万円(前連結会計年度比215.7%増加)となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、4億8千6百万円増加し20億6千7百万円(前連結会計年度比30.8%増加)となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、4千6百万円減少し3千3百万円(前連結会計年度比58.2%減少)となりました。これらの主な要因は、米ドル・英ポンド・ユーロ建債権及び中国子会社の円建債務について当連結会計年度末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円安になったことにより、19億4百万円の為替差益(前連結会計年度比40.0%増加)が発生したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、35億6千4百万円増加し64億7千万円(前連結会計年度比122.7%増加)となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、4百万円増加し1千3百万円(前連結会計年度比50.4%増加)となり、特別損失は、減損損失が1億1千3百万円減少して1千1百万円(前連結会計年度比91.0%減少)となったことにより、1千1百万円(前連結会計年度比91.6%減少)となりました。

当連結会計年度の法人税等は、法人税、住民税及び事業税は20億3百万円増加し23億5千7百万円(前連結会計年度比567.2%増加)、法人税等調整額は5億9百万円(前連結会計年度は8億9千4百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は13億2百万円増加し、46億2千4百万円(前連結会計年度比39.2%増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、3億2千万円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、日本において金型及び治具の取得1億7千9百万円であります。所要資金は、自己資金を充当しました。

なお、重要な設備の除去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	生産設備及び 統括業務施設	1,411,194	225,381	637,167 (35,544.77)	181,060	2,454,804	345
戸倉工場 (長野県千曲市)	日本	生産設備	73,422	72,343	479,642 (13,510.58)	16,141	641,549	58
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	生産設備	19,615	29,922	27,974 (3,366.25)	747	78,258	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	資産の種類	資産の内容等	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	機械装置及び運搬具	生産設備他	22,983	77,238

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	本社 (米国ジョージア 州)	米国	販売設備	666,888	7,753	164,212 (132,631.58)	17,479	856,333	61
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	本社 (英国ランカシャー 州)	英国	販売設備	410,825	-	429,759 (14,771.00)	86,832	927,417	21
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	本社 (フランスパルド ワーズ)	フランス	販売設備	219,230	1,904	226,348 (28,064.00)	19,618	467,102	17
竹内工程機械 (青島)有限公司	本社 (中国山東省青島 市)	中国	生産設備 及び統括 業務設備	510,405	437,783	- (77,686.00)	6,402	954,591	182

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 竹内工程機械(青島)有限公司の「土地」は、借地であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社が調整を図っております。

平成26年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	型、治具	210,180	102,076	自己資金	平成25年 2月	平成26年 5月	-
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	型、治具	238,595	-	自己資金	平成26年 3月	平成27年 5月	-
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	工作機械	25,000	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 4月	-
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	工作機械	113,000	-	自己資金	平成25年 12月	平成26年 10月	-
当社・戸倉 工場	長野県千曲市	日本	工作機械	119,950	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 4月	-
当社・戸倉 工場	長野県千曲市	日本	工作機械	39,990	-	自己資金	平成26年 2月	平成26年 7月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月30日 (注)	1,023,000	16,333,000	310,992	3,632,948	310,992	3,631,665

(注)有償第三者割当増資 1,023,000株
発行価格 608円
資本組入額 304円
割当先は、豊田通商株式会社であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	23	73	108	1	5,642	5,861	-
所有株式数 (単元)	-	27,599	4,141	23,221	38,623	1	69,716	163,301	2,900
所有株式数の 割合(%)	-	16.90	2.54	14.22	23.65	0.00	42.69	100.00	-

(注)自己株式1,135株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,260	7.71
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	816	4.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	686	4.20
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	514	3.15
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
計	-	8,137	49.82

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,000	163,290	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,290	-

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,135	-	1,135	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり13円の普通配当に創立50周年記念配当の3円を加え、16円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年5月27日 定時株主総会決議	261,309	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,135	1,501	1,139	1,769	3,215
最低(円)	600	589	437	509	1,503

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	2,363	2,339	2,238	2,395	3,215	3,040
最低(円)	1,910	1,973	1,948	1,997	2,380	2,656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役社長就任 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役社長就任(現任) 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長就任(現任) 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長就任(現任) 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事長就任(現任)	(注)3	900
取締役副社長		竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員部品部長 平成16年5月 取締役就任 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事長就任(現任) 平成20年5月 取締役副社長就任(現任) TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役就任(現任) 平成21年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役就任(現任)	(注)3	1,298
取締役副社長		依田 信彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行執行役員就任 平成20年5月 当社専務取締役就任 平成24年5月 取締役副社長就任(現任)	(注)3	1
取締役	営業部長兼部品部担当	真壁 幸雄	昭和29年8月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年8月 営業第二部長 平成13年4月 執行役員営業部長 平成16年5月 取締役就任(現任) 平成23年5月 営業部長兼部品部担当(現任)	(注)3	48
取締役	経営企画室長兼情報システム部、総務部担当	神山 輝夫	昭和33年1月2日生	平成12年2月 当社入社 平成18年5月 執行役員経営企画室長 平成20年5月 取締役就任(現任)経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当 平成22年5月 経営企画室長兼情報システム部、原価企画室担当 平成26年5月 経営企画室長兼情報システム部、総務部担当(現任)	(注)3	2
取締役	開発部長兼品質部担当	宮崎 義久	昭和30年3月3日生	平成13年6月 当社入社 平成20年5月 執行役員部品部長 平成22年5月 取締役就任(現任)開発部長兼部品部担当 平成23年5月 開発部長 平成26年5月 開発部長兼品質部担当(現任)	(注)3	0
取締役	管理購買部長兼村上工場、戸倉工場担当	宮入 健誠	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年5月 執行役員管理購買部担当部長 平成22年5月 執行役員管理購買部長 平成24年5月 取締役就任(現任)管理購買部長 平成26年5月 管理購買部長兼村上工場、戸倉工場担当(現任)	(注)3	66
常勤監査役		草間 稔	昭和30年7月13日生	昭和55年4月 株式会社八十二銀行入行 平成15年10月 同行茅野駅前支店長 平成20年3月 同行監査役室長 平成24年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役		森田 弘毅	昭和21年11月16日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和57年11月 森田公認会計士事務所開設、現在に至る 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務(長野県職員) 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 長野県長野創業支援センター勤務 センター長 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンター勤務 センター長 平成17年5月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 財団法人さかきテクノセンター (現 公益財団法人さかきテクノセンター)コーディネーター 平成25年4月 同 センター アドバイザー	(注)5	0
計						2,318

- (注) 1. 取締役副社長竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。
2. 監査役の草間稔、森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数には、竹内製作所役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成26年4月30日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

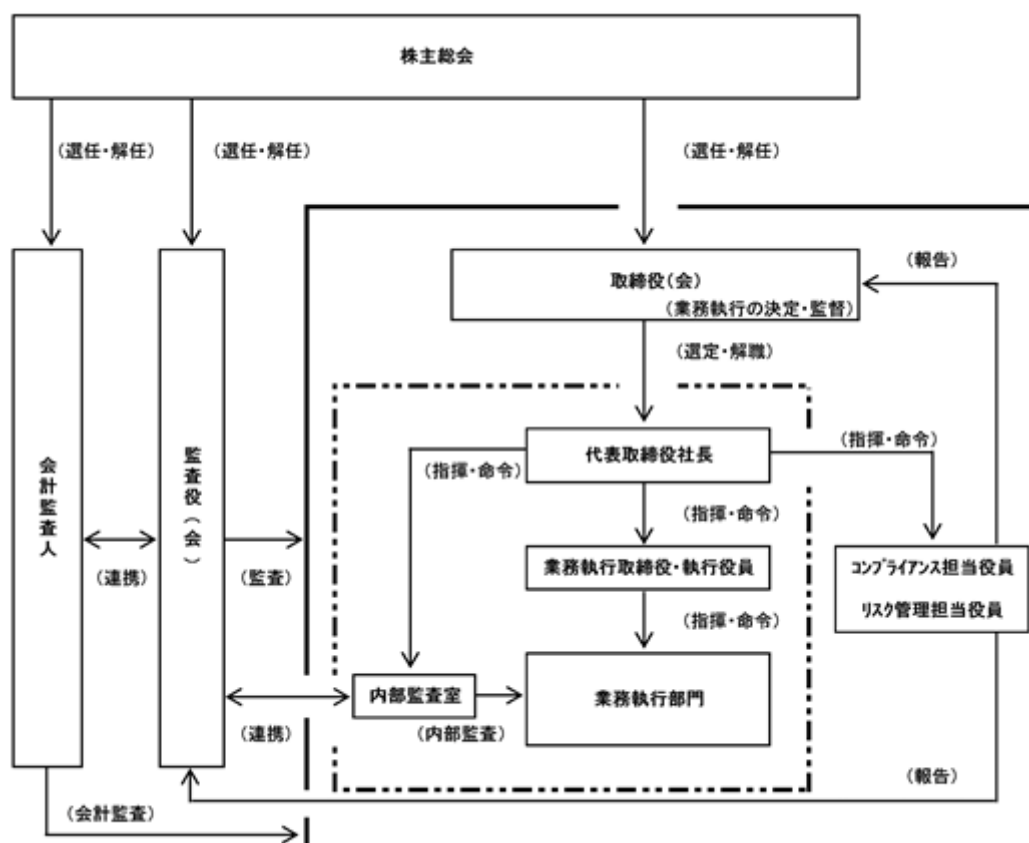
当社は、企業は継続的に企業価値を高めていくことを期待され、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）に責任を果たし、信頼されなければならないと認識しております。これらを踏まえコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先と考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための経営管理体制の整備を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。また、取締役会は毎月開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・経営の意思決定を確実に伝達するために、取締役と各業務執行部門責任者が出席する部長会を適宜開催しております。
- ・監査役制度を採用しております。監査役3名（3名全員が社外監査役であります）は、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行や内部統制システムの運用状況等の監査を行っております。
- ・経営計画に基づいた各業務執行部門の事業計画を策定しております。また、定期的に各業務部門から事業計画の推進状況を報告させております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記の通りであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、3名の社外監査役が取締役会に出席し、取締役の意思決定に関する善管注意義務、忠実義務等の履行状況を監視しております。また、社外監査役のうち2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役として監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性が十分に確保される体制及び、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための体制が整っていると判断しております。

八. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業理念」「行動規範」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス担当役員を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、リスク毎にリスク管理担当役員を選定して、リスクの把握と管理のための体制を整備しております。

・グループ経営における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）における業務の適正を確保するため、当社が定めた「企業理念」「行動規範」を子会社等の取締役及び使用人に周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を制定し、当社への決裁・報告制度による子会社等の経営管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・業務部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任2名が業務部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- ・監査役監査は、3名の社外監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。

会計監査の状況

- ・会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
杉田 昌則	-（注）	公認会計士	5名
小松 聡	-（注）	会計士補等	3名

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役草間稔は、株式会社八十二銀行（当社への出資比率2.93%）の出身であり、永年勤務した銀行で培われた経験と知識を有しているため、社外監査役に選任しております。また当社は同行と金銭の借入取引を行っておりますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役森田弘毅は、公認会計士の資格を有しており、その専門性による監査を受けるため社外監査役に選任しております。また同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」に規定されている一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素に該当しないことから独立役員に指定しております。

社外監査役植木芳茂は、永年勤務した長野県工業試験場で培われた経験と知識を有しているため社外監査役に選任しております。また同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」に規定されている一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素に該当しないことから独立役員に指定しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割を期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

なお、社外監査役と内部監査部門及び会計監査人との相互連携につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	131,507 (-)	121,791 (-)	- (-)	- (-)	9,716 (-)	8 (-)
監査役 (うち社外監査役)	13,810 (13,810)	12,858 (12,858)	- (-)	- (-)	952 (952)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	145,318 (13,810)	134,649 (12,858)	- (-)	- (-)	10,668 (952)	11 (3)

(注) 上記には、平成25年5月31日をもって退任した社外から当社への出向取締役1名に対する出向元に支払った金額を含んでおります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務及び会社業績等を勘案し取締役会で決定しております。また、退職慰労金の額は株主総会で決議を受け、当社の定める一定の基準に従い取締役会で決定しております。監査役の基本報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により決定しております。また、退職慰労金の額は株主総会で決議を受け、当社の定める一定の基準に従い監査役会における監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄 貸借対照表計上額の合計 97,941千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	116,000	57,536	取引関係維持
(株)長野銀行	88,193	15,698	取引関係維持
豊田通商(株)	3,381	7,985	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	116,000	63,336	取引関係維持
(株)長野銀行	88,193	16,139	取引関係維持
豊田通商(株)	3,381	8,466	取引関係維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外 の株式	248	380	6	-	190

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模及び内容等を勘案したうえで、社内決裁手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,531	9,734,405
受取手形及び売掛金	24,061,769	17,872,088
商品及び製品	11,297,157	11,920,464
仕掛品	1,220,259	1,336,667
原材料及び貯蔵品	2,158,300	1,989,618
繰延税金資産	507,612	1,635,569
その他	679,150	1,158,592
貸倒引当金	697,771	1,073,222
流動資産合計	43,027,009	44,574,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,276,294	2 3,316,009
機械装置及び運搬具(純額)	2 864,047	2 775,254
工具、器具及び備品(純額)	2 340,419	2 328,617
土地	2 2,206,964	2 2,150,055
建設仮勘定	50,777	39,925
有形固定資産合計	1 6,738,504	1 6,609,862
無形固定資産	379,770	801,339
投資その他の資産		
投資有価証券	97,315	145,717
長期貸付金	1,469	229
繰延税金資産	570,420	83,271
その他	375,441	416,800
貸倒引当金	138,548	159,039
投資その他の資産合計	906,097	486,980
固定資産合計	8,024,373	7,898,182
資産合計	51,051,382	52,472,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,031,397	10,317,932
短期借入金	2,160,480	2,300,000
未払法人税等	56,065	1,938,148
賞与引当金	133,500	150,685
製品保証引当金	454,316	718,621
その他	1,552,078	1,449,588
流動負債合計	19,836,837	14,874,976
固定負債		
退職給付引当金	122,361	138,597
役員退職慰労引当金	233,912	244,580
債務保証損失引当金	152,389	88,598
その他	150,913	193,652
固定負債合計	659,577	665,429
負債合計	20,496,414	15,540,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	25,533,369	30,027,593
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	32,794,732	37,288,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	12,506
為替換算調整勘定	2,245,037	369,502
その他の包括利益累計額合計	2,239,764	356,996
純資産合計	30,554,968	36,931,960
負債純資産合計	51,051,382	52,472,366

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	41,208,919	53,617,893
売上原価	1, 2 34,734,842	1, 2 43,557,139
売上総利益	6,474,076	10,060,754
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,314,897	1,509,492
製品保証引当金繰入額	141,735	470,987
貸倒引当金繰入額	312,469	123,895
債務保証損失引当金繰入額	92,448	-
役員報酬	168,314	185,597
給料及び手当	1,095,319	1,329,541
賞与引当金繰入額	32,663	36,721
退職給付費用	54,368	34,645
役員退職慰労引当金繰入額	11,245	10,668
その他	2 1,845,075	2 1,922,453
販売費及び一般管理費合計	5,068,537	5,624,003
営業利益	1,405,538	4,436,750
営業外収益		
受取利息	21,413	20,599
受取配当金	2,477	2,236
受取賃貸料	22,311	30,710
補助金収入	28,571	-
違約金収入	86,486	-
為替差益	1,360,530	1,904,848
その他	58,533	108,806
営業外収益合計	1,580,324	2,067,201
営業外費用		
支払利息	14,707	11,650
売上債権売却損	2,615	-
貸与資産減価償却費	19,296	8,811
固定資産除却損	8,428	9,638
デリバティブ評価損	28,162	-
その他	7,313	3,524
営業外費用合計	80,524	33,625
経常利益	2,905,339	6,470,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,744	3 13,353
投資有価証券売却益	3,132	-
特別利益合計	8,877	13,353
特別損失		
固定資産売却損	4 171	4 49
投資有価証券評価損	7,937	-
投資有価証券売却損	750	-
減損損失	5 124,664	5 11,187
特別損失合計	133,522	11,237
税金等調整前当期純利益	2,780,693	6,472,443
法人税、住民税及び事業税	353,290	2,357,258
法人税等調整額	894,859	509,693
法人税等合計	541,568	1,847,564
少数株主損益調整前当期純利益	3,322,262	4,624,878
当期純利益	3,322,262	4,624,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,322,262	4,624,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,446	7,233
為替換算調整勘定	856,518	1,875,534
その他の包括利益合計	1,873,965	1,882,768
包括利益	4,196,227	6,507,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,196,227	6,507,646
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632,948	3,631,665	22,292,767	3,250	29,554,129
当期変動額					
剰余金の配当			81,659		81,659
当期純利益			3,322,262		3,322,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,240,602	-	3,240,602
当期末残高	3,632,948	3,631,665	25,533,369	3,250	32,794,732

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,174	3,101,555	3,113,729	26,440,399
当期変動額				
剰余金の配当				81,659
当期純利益				3,322,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,446	856,518	873,965	873,965
当期変動額合計	17,446	856,518	873,965	4,114,568
当期末残高	5,272	2,245,037	2,239,764	30,554,968

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632,948	3,631,665	25,533,369	3,250	32,794,732
当期変動額					
剰余金の配当			130,654		130,654
当期純利益			4,624,878		4,624,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,494,223	-	4,494,223
当期末残高	3,632,948	3,631,665	30,027,593	3,250	37,288,956

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,272	2,245,037	2,239,764	30,554,968
当期変動額				
剰余金の配当				130,654
当期純利益				4,624,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,233	1,875,534	1,882,768	1,882,768
当期変動額合計	7,233	1,875,534	1,882,768	6,376,991
当期末残高	12,506	369,502	356,996	36,931,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,780,693	6,472,443
減価償却費	649,695	765,908
減損損失	124,664	11,187
貸倒引当金の増減額（は減少）	291,362	212,831
賞与引当金の増減額（は減少）	61,598	17,185
製品保証引当金の増減額（は減少）	12,741	203,281
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,576	16,236
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,181	10,668
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	92,448	89,046
受取利息及び受取配当金	23,891	22,836
為替差損益（は益）	34,221	859,731
支払利息	14,707	11,650
投資有価証券売却損益（は益）	2,382	-
投資有価証券評価損益（は益）	7,937	1,335
固定資産売却損益（は益）	5,573	13,304
固定資産除却損	8,428	9,638
売上債権の増減額（は増加）	2,365,035	8,401,574
たな卸資産の増減額（は増加）	2,469,189	1,683,000
仕入債務の増減額（は減少）	1,096,514	9,117,992
その他の資産の増減額（は増加）	23,101	572,125
その他の負債の増減額（は減少）	244,735	316,651
その他	693	902
小計	1,702,314	8,543,816
利息及び配当金の受取額	24,003	22,836
利息の支払額	18,473	14,815
法人税等の支払額	555,805	433,104
法人税等の還付額	-	88,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252,589	8,207,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	15,113	82,089
有形固定資産の取得による支出	238,264	301,987
有形固定資産の売却による収入	3,365	400,153
無形固定資産の取得による支出	86,032	363,874
投資有価証券の取得による支出	-	39,970
投資有価証券の売却による収入	28,382	-
貸付けによる支出	2,840	520
貸付金の回収による収入	2,207	2,021
その他	4,873	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,421	386,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,053,989	1,345,420
配当金の支払額	81,658	129,766
リース債務の返済による支出	6,939	12,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,588	1,488,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	328,462	481,076
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,370,137	5,851,784
現金及び現金同等物の期首残高	6,657,731	3,287,593
現金及び現金同等物の期末残高	10,027,868	9,139,378

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.

竹内工程機械(青島)有限公司

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成26年1月1日から平成26年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 製品

当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

機械装置及び運搬具 7~17年

工具、器具及び備品 2~3年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	7,931,987千円	8,611,086千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	226,357千円 (215,037)	215,287千円 (204,793)
機械装置及び運搬具	590 (590)	284 (284)
工具、器具及び備品	109 (109)	92 (92)
土地	893,887 (703,311)	893,887 (703,311)
合計	1,120,945 (919,049)	1,109,552 (908,482)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	710,000千円 (546,749)	200,000千円 (153,357)

上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,484,521千円	2,259,739千円

4. 商社に対する債権債務

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	従来連結財務諸表上相殺消去していなかった当社及び連結子会社と商社との間の債権債務は、当連結会計年度より商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行うようになったことに伴い、当社と連結子会社との間の債権債務となったことから連結財務諸表上相殺消去しております。
	なお、これにより連結財務諸表上相殺消去した債権債務は次のとおりであります。
	(流動資産)
	受取手形及び売掛金 14,531,407千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額を相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
たな卸資産評価損	154,192千円	70,367千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
研究開発費	524,309千円	531,200千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	3千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,874	13,115
工具、器具及び備品	1,866	238
合計	5,744	13,353

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	171千円	46千円
工具、器具及び備品	-	2
合計	171	49

5. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	賃貸用資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,664千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地68,019千円、建物及び構築物52,588千円、機械装置及び運搬具4,032千円、工具、器具及び備品23千円です。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	賃貸用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

当連結会計年度において、賃貸用資産の売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,187千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,241千円、建物及び構築物4,946千円であります。

なお、回収可能価額は売買契約代金に基づく正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,398千円	9,767千円
組替調整額	8,572	-
税効果調整前	18,971	9,767
税効果額	1,524	2,533
その他有価証券評価差額金	17,446	7,233
為替換算調整勘定：		
当期発生額	856,518	1,875,534
その他の包括利益合計	873,965	1,882,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,333,000	-	-	16,333,000
合計	16,333,000	-	-	16,333,000
自己株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,654	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,333,000	-	-	16,333,000
合計	16,333,000	-	-	16,333,000
自己株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月24日 定時株主総会	普通株式	130,654	8	平成25年 2月28日	平成25年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,309	16	平成26年 2月28日	平成26年 5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
現金及び預金勘定	3,800,531千円	9,734,405千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	512,937	595,026
現金及び現金同等物	3,287,593	9,139,378

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	287,201	141,982	52,785	92,433

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	269,251	148,275	52,785	68,190

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37,186	22,941
1年超	82,740	59,800
合計	119,927	82,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース資産減損勘定の残高	14,674	4,712

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	67,413	37,535
リース資産減損勘定の取崩額	9,810	9,962
減価償却費相当額	62,780	34,205
支払利息相当額	3,644	2,446

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,800,531	3,800,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,061,769	24,061,769	-
(3) 投資有価証券	87,315	87,315	-
資産計	27,949,615	27,949,615	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,031,397	16,031,397	-
(2) 短期借入金	1,609,480	1,609,480	-
負債計	17,640,877	17,640,877	-
デリバティブ取引()	(440,605)	(440,605)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,734,405	9,734,405	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,872,088	17,872,088	-
(3) 投資有価証券	135,717	135,717	-
資産計	27,742,212	27,742,212	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,317,932	10,317,932	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払法人税等	1,938,148	1,938,148	-
負債計	12,556,081	12,556,081	-
デリバティブ取引()	(112,956)	(112,956)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,800,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,061,769	-	-	-
合計	27,862,300	-	-	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,734,405	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,872,088	-	-	-
合計	27,606,494	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,468	74,863	6,605
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,847	5,461	385
	小計	87,315	80,324	6,990
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		87,315	80,324	6,990

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,321	74,863	13,458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,732	25,432	3,299
	小計	117,053	100,295	16,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,664	20,000	1,335
	小計	18,664	20,000	1,335
合計		135,717	120,295	15,422

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額10,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	28,362	3,132	750
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,362	3,132	750

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7,937千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	324,800 (3,960)	- (-)	45,204	41,244
	小計	324,800 (3,960)	- (-)	45,204	41,244
	買建プット				
	米ドル	324,800 (3,960)	- (-)	-	3,960
	小計	324,800 (3,960)	- (-)	-	3,960
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,104,450	-	316,370	316,370
英ポンド	1,141,075	-	79,029	79,029	
小計	4,245,525	-	395,400	395,400	
合計		-	-	-	440,605

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ()内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,422,210	-	21,823	21,823
	ユーロ	650,428	-	20,072	20,072
	英ポンド	2,739,290	-	114,708	114,708
合計		8,811,928	-	112,956	112,956

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,354,871	1,535,635
(2) 年金資産(千円)	1,349,699	1,660,189
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	5,172	124,553
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	117,189	263,151
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	122,361	138,597
(6) 退職給付引当金(千円)	122,361	138,597

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	215,330	121,432
(1) 勤務費用(千円)	99,584	99,907
(2) 利息費用(千円)	23,367	24,523
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	18,741	28,883
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	111,119	25,885

(注) 連結子会社の確定拠出型の年金に関わる拠出額は、前連結会計年度2,258千円、当連結会計年度6,472千円であり、上記(1)勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.8%	2.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益消去に伴う税効果	295,793千円	719,094千円
売上値引否認額	199,009	387,505
製品保証引当金否認額	158,453	257,436
未払事業税否認額	8,398	128,373
未払費用否認額	35,875	41,098
たな卸資産評価損否認額	18,465	12,802
その他	94,383	93,304
小計	810,380	1,639,615
評価性引当額	295,232	-
計	515,148	1,639,615
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額	4,575	2,685
前払費用認定損	2,960	1,360
その他	-	1,119
計	7,535	5,165
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	493,591	-
役員退職慰労引当金否認額	82,636	86,404
貸倒引当金繰入否認額	49,467	56,258
減価償却費損金算入限度超過額	75,709	54,942
退職給付引当金否認額	43,676	49,350
資産除去債務否認額	33,950	34,720
投資有価証券評価損否認額	8,590	11,786
減損損失否認額	50,699	2,567
その他	35,926	44,952
小計	874,248	340,982
評価性引当額	250,781	226,370
計	623,466	114,612
繰延税金負債(固定)		
減価償却費認容額	30,744	49,417
資産除去債務対象資産	20,026	19,053
その他有価証券評価差額金	1,717	4,251
その他	557	2,968
計	53,046	75,690
繰延税金資産の純額	1,078,032	1,673,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
住民税均等割額	0.4	0.2
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
試験研究費の総額等に係る税額控除額	-	1.5
外国税額控除額	-	0.4
所得税額控除額	0.4	0.1
在外連結子会社の適用税率の差異	3.3	2.7
ASC740影響額	0.5	0.1
評価性引当額	67.5	4.9
未実現利益消去に伴う税効果	10.6	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	28.5

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.7%から35.3%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	18,878,963	13,669,796	4,123,554	2,142,761	2,393,843	41,208,919	-	41,208,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,412,637	38	4,725	5,086	215,558	20,638,046	20,638,046	-
計	39,291,600	13,669,835	4,128,279	2,147,847	2,609,402	61,846,965	20,638,046	41,208,919
セグメント利益又は損失()	2,207,000	662,963	152,230	30,656	463,267	2,528,269	1,122,730	1,405,538
セグメント資産	32,038,401	11,937,805	3,013,378	2,246,672	6,700,035	55,936,292	4,884,909	51,051,382
その他の項目								
減価償却費	433,712	29,244	22,155	27,474	94,711	607,298	42,396	649,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,801	35,302	433	6,397	35,652	498,587	43,982	542,569

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,122,730千円には、セグメント間取引消去 455,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 666,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,884,909千円には、セグメント間取引消去 9,581,329千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,696,420千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額43,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	19,616,273	23,163,598	5,411,103	2,868,180	2,558,738	53,617,893	-	53,617,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,316,975	734	10,184	21,109	514,107	27,863,112	27,863,112	-
計	46,933,248	23,164,333	5,421,288	2,889,290	3,072,845	81,481,006	27,863,112	53,617,893
セグメント利益又は損失（ ）	5,410,018	741,316	197,593	27,085	77,826	6,298,187	1,861,436	4,436,750
セグメント資産	36,036,900	16,578,720	5,262,085	3,212,414	6,630,511	67,720,633	15,248,267	52,472,366
その他の項目								
減価償却費	501,507	39,559	26,322	34,846	115,869	718,106	47,802	765,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,998	78,778	1,609	2,274	55,950	412,612	376,452	789,064

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,861,436千円には、セグメント間取引消去 1,109,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 751,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 15,248,267千円には、セグメント間取引消去 23,038,198千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,789,931千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額47,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額376,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	米 国	オーストリア	その他の地域	合 計
2,118,955	12,855,077	8,256,204	17,978,681	41,208,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	米 国	英 国	フランス	中 国	合 計
4,018,906	727,976	767,388	398,335	825,897	6,738,504

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	8,256,204	日本、米国、英国、フランス

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	米 国	オーストリア	その他の地域	合 計
2,640,599	21,994,514	7,501,271	21,481,508	53,617,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	米 国	英 国	フランス	中 国	合 計
3,390,622	856,333	927,417	467,102	968,386	6,609,862

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	7,501,271	日本、英国、フランス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	日本	米国	英国	フランス	中国	合計
減損損失	124,664	-	-	-	-	124,664

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	日本	米国	英国	フランス	中国	合計
減損損失	11,187	-	-	-	-	11,187

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	66,490	未払金	367

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	57,669	未払金	13,887

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で生産物賠償責任保険契約等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,870.88円	1株当たり純資産額	2,261.34円
1株当たり当期純利益金額	203.42円	1株当たり当期純利益金額	283.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
当期純利益(千円)	3,322,262	4,624,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,322,262	4,624,878
期中平均株式数(株)	16,331,865	16,331,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,609,480	300,000	0.668	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,755	15,670	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,100	51,021	-	平成27年~32年
計	1,672,336	366,692	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,456	13,852	11,091	5,886

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,659,529	28,053,788	41,728,473	53,617,893
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,297,768	3,018,257	4,760,399	6,472,443
四半期(当期)純利益金額 (千円)	973,013	2,424,379	3,535,655	4,624,878
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	59.58	148.44	216.49	283.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.58	88.87	68.04	66.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,598	5,225,870
受取手形	673,110	224,851
売掛金	3 20,203,745	3 25,208,653
商品及び製品	2,121,440	2,148,947
仕掛品	1,135,267	1,148,121
原材料及び貯蔵品	1,254,529	1,275,792
前渡金	2,033	3,315
前払費用	68,013	58,563
未収消費税等	-	491,254
繰延税金資産	195,462	345,964
短期貸付金	100,554	119,285
その他	93,699	27,132
貸倒引当金	44,998	9,716
流動資産合計	28,390,455	36,268,036
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 1,626,640	2 1,390,110
構築物(純額)	2 143,369	2 118,549
機械及び装置(純額)	2 436,663	2 325,818
車両運搬具(純額)	1,947	1,842
工具、器具及び備品(純額)	2 211,373	2 198,284
土地	2 1,547,982	2 1,329,734
建設仮勘定	50,777	26,130
有形固定資産合計	1 4,018,754	1 3,390,469
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	194,976	530,686
その他	3,120	3,069
無形固定資産合計	295,483	631,142
投資その他の資産		
投資有価証券	97,315	145,717
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	432,633	432,633
出資金	1,806	1,816
関係会社長期貸付金	690,373	659,955
従業員に対する長期貸付金	1,469	229
破産更生債権等	138,545	159,039
長期前払費用	16,301	37,012
保険積立金	196,561	197,012
繰延税金資産	601,722	83,366
その他	21,988	21,920
貸倒引当金	140,025	159,289
投資その他の資産合計	2,846,278	2,367,001
固定資産合計	7,160,516	6,388,613
資産合計	35,550,972	42,656,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	809,370	812,988
買掛金	6,709,396	8,909,446
短期借入金	2,109,000	2,300,000
リース債務	11,576	14,607
未払金	502,930	650,572
未払費用	101,163	120,377
未払法人税等	33,563	1,642,155
前受金	28,453	115,683
預り金	12,115	12,431
為替予約	395,400	112,956
賞与引当金	133,500	150,685
製品保証引当金	217,682	369,346
その他	81,326	6,633
流動負債合計	10,126,480	13,217,886
固定負債		
リース債務	48,624	50,069
退職給付引当金	122,361	138,597
役員退職慰労引当金	233,912	244,580
資産除去債務	96,100	98,280
その他	4,712	-
固定負債合計	505,711	531,528
負債合計	10,632,192	13,749,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,060,000	13,060,000
繰越利益剰余金	4,570,144	8,551,366
利益剰余金合計	17,652,144	21,633,366
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	24,913,507	28,894,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,272	12,506
純資産合計	24,918,779	28,907,235
負債純資産合計	35,550,972	42,656,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1 39,291,600	1 46,933,248
売上原価		
製品期首たな卸高	2,277,239	2,121,440
当期製品製造原価	3 34,178,632	3 38,798,882
当期製品仕入高	36,971	6,122
合計	36,492,843	40,926,446
製品期末たな卸高	2 2,121,440	2 2,148,947
製品売上原価	34,371,403	38,777,498
売上総利益	4,920,197	8,155,749
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,220,263	1,442,016
販売促進費	35,834	62,551
保証修理費	3,147	55,501
製品保証引当金繰入額	52,592	288,825
貸倒引当金繰入額	26,307	15,966
販売手数料	134,536	13,848
役員報酬	122,870	134,649
給与及び手当	503,460	563,516
賞与引当金繰入額	32,663	36,721
退職給付費用	52,110	28,172
役員退職慰労引当金繰入額	11,245	10,668
研究開発費	3 308,495	3 262,329
賃借料	26,188	21,060
減価償却費	82,936	83,012
支払手数料	155,576	103,037
その他	292,121	377,751
販売費及び一般管理費合計	3,060,350	3,467,696
営業利益	1,859,846	4,688,053
営業外収益		
受取利息	1 29,267	1 30,106
受取配当金	1 542,749	1 508,344
受取賃貸料	22,311	28,401
補助金収入	28,571	-
為替差益	796,604	774,920
違約金収入	86,486	-
その他	52,708	94,510
営業外収益合計	1,558,699	1,436,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	14,074	9,273
売上債権売却損	2,615	-
貸与資産減価償却費	19,296	8,811
デリバティブ評価損	28,162	-
貸倒引当金繰入額	313	-
固定資産除却損	8,287	8,481
その他	915	1,761
営業外費用合計	73,665	28,328
経常利益	3,344,880	6,096,008
特別利益		
固定資産売却益	4 3,769	4 11,104
投資有価証券売却益	3,132	-
投資損失引当金戻入額	143,008	-
特別利益合計	149,910	11,104
特別損失		
固定資産売却損	5 171	5 46
投資有価証券評価損	7,937	-
投資有価証券売却損	750	-
減損損失	6 124,664	6 11,187
特別損失合計	133,522	11,234
税引前当期純利益	3,361,268	6,095,877
法人税、住民税及び事業税	21,212	1,618,681
法人税等調整額	822,410	365,320
法人税等合計	801,197	1,984,001
当期純利益	4,162,465	4,111,876

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	29,977,784	86.6	34,065,703	87.2
労務費		2,054,048	5.9	2,176,758	5.6
経費		2,589,244	7.5	2,832,649	7.2
当期総製造費用		34,621,077	100.0	39,075,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,018,498		1,135,267	
合計		35,639,575		40,210,378	
期末仕掛品たな卸高		1,135,267		1,148,121	
他勘定振替高	2	325,676		263,374	
当期製品製造原価		34,178,632		38,798,882	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,297,924	1,290,767
消耗品費(千円)	206,941	213,975
減価償却費(千円)	366,209	450,279
運送費(千円)	222,386	326,889

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
機械及び装置(千円)	3,279	488
車両運搬具(千円)	-	814
工具、器具及び備品(千円)	18,353	14,688
研究開発費(千円)	288,930	227,947
建設仮勘定(千円)	-	6,639
修繕費(千円)	589	1,362
消耗品費(千円)	9,524	9,381
立替金(千円)	4,999	2,050
合計(千円)	325,676	263,374

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、建設機械等は標準原価計算による組別総合原価計算を行い、建設機械の試作機、攪拌機及び製作治具等を実際原価計算による個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,632,948	3,631,665	22,000	16,060,000	2,510,662	13,571,337	3,250	20,832,700	
当期変動額									
別途積立金の取崩				3,000,000	3,000,000	-			
剰余金の配当					81,659	81,659		81,659	
当期純利益					4,162,465	4,162,465		4,162,465	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,000,000	7,080,807	4,080,807	-	4,080,807	
当期末残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	4,570,144	17,652,144	3,250	24,913,507	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,174	20,820,526
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		81,659
当期純利益		4,162,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,446	17,446
当期変動額合計	17,446	4,098,254
当期末残高	5,272	24,918,779

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	4,570,144	17,652,144	3,250	24,913,507	
当期変動額									
剰余金の配当					130,654	130,654		130,654	
当期純利益					4,111,876	4,111,876		4,111,876	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,981,221	3,981,221	-	3,981,221	
当期末残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	8,551,366	21,633,366	3,250	28,894,728	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,272	24,918,779
当期変動額		
剰余金の配当		130,654
当期純利益		4,111,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,233	7,233
当期変動額合計	7,233	3,988,455
当期末残高	12,506	28,907,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 2～3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	6,729,988千円	6,912,926千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	225,599千円 (214,279)	214,644千円 (204,150)
構築物	758 (758)	643 (643)
機械及び装置	590 (590)	284 (284)
工具、器具及び備品	109 (109)	92 (92)
土地	893,887 (703,311)	893,887 (703,311)
合計	1,120,945 (919,049)	1,109,552 (908,482)

担保付債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	710,000千円 (546,749)	200,000千円 (153,357)

上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 関係会社項目

区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	5,558,891千円	18,614,702千円

4. 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	1,091,824千円	837,933千円

(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
TAKEUCHI MFG. (U.S.) ,LTD.	508,805千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社への売上高	1,947,091千円	25,880,295千円
関係会社よりの受取配当金	540,271	506,107
関係会社よりの受取利息	28,851	29,204

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額を相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
たな卸資産評価損	488,038千円	83,788千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
研究開発費	524,309千円	531,200千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	3千円	- 千円
機械及び装置	3,766	11,104
合計	3,769	11,104

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械及び装置	171千円	46千円

6. 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	賃貸用資産	土地、建物、 構築物、機械及び装置等

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124,664千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地68,019千円、建物49,459千円、構築物3,128千円、機械及び装置4,032千円、工具、器具及び備品23千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	賃貸用資産	土地、建物

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

当事業年度において、賃貸用資産の売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,187千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,241千円、建物4,946千円であります。

なお、回収可能価額は売買契約代金に基づく正味売却価額により算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	287,201	141,982	52,785	92,433

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	269,251	148,275	52,785	68,190

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37,186	22,941
1年超	82,740	59,800
合計	119,927	82,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
リース資産減損勘定の残高	14,674	4,712

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	67,413	37,535
リース資産減損勘定の取崩額	9,810	9,962
減価償却費相当額	62,780	34,205
支払利息相当額	3,644	2,446

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は787,587千円、前事業年度の貸借対照表計上額は787,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
製品保証引当金否認額	82,080千円	139,268千円
未払事業税否認額	8,398	128,373
賞与引当金否認額	50,338	56,818
たな卸資産評価損否認額	30,236	9,284
貸倒引当金否認額	16,967	3,663
その他	7,441	8,556
計	195,462	345,964
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	493,591	-
関係会社出資金評価損否認額	410,297	410,297
役員退職慰労引当金否認額	82,636	86,404
貸倒引当金否認額	49,467	56,258
退職給付引当金否認額	43,676	49,350
減価償却費損金算入限度超過額	72,384	46,995
資産除去債務否認額	33,950	34,720
未収利息益金算入額	24,618	31,167
減損損失否認額	50,699	-
その他	23,222	28,144
小計	1,284,545	743,339
評価性引当額	661,079	636,667
計	623,466	106,671
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務対象資産	20,026	19,053
その他有価証券評価差額金	1,717	4,251
計	21,744	23,304
繰延税金資産(固定)の純額	601,722	83,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
住民税均等割額	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	3.0
試験研究費の総額等に係る税額控除額	-	1.6
外国税額控除額	-	0.4
評価性引当額	58.6	0.4
所得税額控除額	0.3	0.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	32.5

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.7%から35.3%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,525.78円	1株当たり純資産額	1,769.99円
1株当たり当期純利益金額	254.87円	1株当たり当期純利益金額	251.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	4,162,465	4,111,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,162,465	4,111,876
期中平均株式数(株)	16,331,865	16,331,865

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,446,356	8,142	322,663 (4,946)	3,131,835	1,741,724	85,606	1,390,110
構築物	776,755	6,160	39,618	743,297	624,747	21,868	118,549
機械及び装置	2,949,260	23,174	92,709	2,879,725	2,553,907	118,101	325,818
車両運搬具	21,548	1,018	-	22,567	20,724	1,123	1,842
工具、器具及び備品	1,956,060	232,736	18,691	2,170,105	1,971,821	245,379	198,284
土地	1,547,982	-	218,248 (6,241)	1,329,734	-	-	1,329,734
建設仮勘定	50,777	66,955	91,602	26,130	-	-	26,130
有形固定資産計	10,748,742	338,187	783,533 (11,187)	10,303,396	6,912,926	472,079	3,390,469
無形固定資産							
借地権	97,386	-	-	97,386	-	-	97,386
ソフトウェア	364,200	403,866	-	768,067	237,381	68,156	530,686
その他	3,757	-	-	3,757	688	50	3,069
無形固定資産計	465,345	403,866	-	869,212	238,069	68,207	631,142
長期前払費用	26,821	28,116	2,436	52,501	15,489	6,844	37,012

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,023	30,538	50	46,505	169,006
賞与引当金	133,500	150,685	133,500	-	150,685
製品保証引当金	217,682	341,155	125,936	63,554	369,346
役員退職慰労引当金	233,912	10,668	-	-	244,580

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち46,478千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、26千円は債権回収による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、将来発生すると見込まれる製品保証修理費用の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,710
預金の種類	
当座預金	3,656,589
普通預金	950,551
別段預金	1,890
定期預金	461,929
定期積金	153,200
小計	5,224,160
合計	5,225,870

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)技研製作所	29,125
(株)タクミナ	19,272
エレボン化工機(株)	18,985
ユアサ商事(株)	18,739
極東産業(株)	11,358
その他	127,369
合計	224,851

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	45,384
4月	60,497
5月	58,835
6月	50,981
7月	8,393
8月	758
合計	224,851

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	9,182,986
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	3,786,185
竹内工程機械(青島)有限公司	3,774,482
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	3,291,852
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	1,871,047
その他	3,302,098
合計	25,208,653

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
20,203,745	47,235,809	42,230,900	25,208,653	62.62	175

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
建設機械	2,145,571
その他	3,375
合計	2,148,947

仕掛品

品目	金額(千円)
建設機械	1,094,449
その他	53,671
合計	1,148,121

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	141,680
油脂類	10,712
油圧部品	355,851
組付部品	718,105
小計	1,226,349
貯蔵品	
製品カタログ等	20,155
工場消耗品	28,503
その他	783
小計	49,442
合計	1,275,792

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車首都圏(株)	384,880
(株)行田工業	95,033
中部ゴム(株)	95,016
(株)タカギセイコー	35,205
阪和興業(株)	26,193
その他	176,659
合計	812,988

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	221,272
4月	204,881
5月	167,322
6月	207,130
7月	12,381
合計	812,988

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	5,707,765
ヤンマー(株)	215,179
共和産業(株)	171,331
(株)クボタエンジンジャパン	152,407
カヤバ工業(株)	135,242
ブリヂストン化工品東日本(株)	134,742
その他	2,392,777
合計	8,909,446

(注) (株)八十二銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)八十二銀行に債権譲渡したものです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.takeuchi-mfg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月11日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年5月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 杉田昌則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松 聡 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社竹内製作所の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社竹内製作所が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。